

福島県西会津町上谷地区における林業の変遷と課題

*小金澤 孝昭 **石崎 達也

Short history of the forestry in the Uwatani region, Nishi Aizu town, Fukushima prefecture

KOGANEZAWA Takaaki and ISHIZAKI Tatsuya

要 旨

林業の衰退により、森林資源の豊富な東北地方においても、森林の荒廃は発生している。福島県西会津町のように地域の林産資源の特色を活かした林業を行ってきた地域では、国有林地帯に比べて森林の荒廃は抑えられているものの、森林の荒廃は深刻になっている。こうした森林の荒廃に対抗する取り組みについて、本研究では西会津町上谷地区を事例にして、ライフヒストリー調査を使って分析した。その結果、上谷地区では、林業と関わる仕事を継続することによって、林業の管理・維持技術が継承されてきたことがわかった。今後の課題としては、この林業技術が後継者に継承されるかということである。この地区では、後継者達が集落に居住していないものの、町内や近隣市町村に居住しており、森林技術の継承が可能になっていた。森林の荒廃を防ぐためには、林業の担い手が減り、森林の所有が曖昧になる前に後継者に森林の管理の方法と心構えを伝えていくことが重要だが、それが可能な集落や地域は限定されつつあるというのが現実である。

Key words：林業後継者、民有林、薪炭林、桐、ライフヒストリー

I はじめに

戦後の復興需要や、高度成長期の大規模なインフラ設備により木材需給は年々増加していった。それに伴い、国の拡大造林政策によって杉を中心とする人工林針葉樹の植林が盛んとなった。しかし、外材輸入による国内材の価格の下落や木材需要の低下、林業就業者の高齢化等の理由により、林業はかつてと比べて衰退してしまっている。林業が衰退したことにより、間伐などの手入れのされない放置林が増え、森林の荒廃が進んでいる。

東北地方においても森林の荒廃は深刻化しており、それは人口の高齢化が進んだ地域や、国有林地帯に多

く見られる。拡大造林期に植林された人工林針葉樹が主伐適期を迎えているのにもかかわらず、放棄されているのが現状である。

森林の有する生物多様性機能、土砂災害防止機能、水源涵養機能といった多面的な機能が評価されている今、持続可能な森林の管理のために山村と林業の現状と現在に至るまでの変遷を明らかにし、山村と林業を救う方法の議論は早急に行わなければならないだろう。

本稿では、Ⅱ章では東北地方における森林の荒廃と林業の衰退の要因を明らかにする。Ⅲ章では、民有林を利用した林業を行っている福島県において、キノコや桐を利用した林業地域である西会津町の森林の荒廃とその要因を明らかにする。Ⅳ章では西会津町でも有

* 宮城教育大学教育学部社会科教育講座

** 石巻市小学校講師

数の桐の産地である上谷地区において、上谷地区の3家のライフヒストリー調査より、戦後から現在までの山村の人々の暮らしぶりや林業が生活の中に占める位置を明らかにする。そして、現在生じている森林の管理と後継者の課題を明らかにし、これからの山村、森林をどのようにして守っていくかを検討した。

Ⅱ 東北地方における森林の荒廃と林業の衰退の要因

1. 東北地方における森林の荒廃

東北地方における森林の所有は国有林のものが多く、森林資源は豊富である（図-1）。しかし、林業の衰退による森林の荒廃が各地で進んでいる。森林は我々が生きていく上で大きな役割を果たす多面的な機能を持っており、下刈りや枝打ち、間伐といった林業作業によってこまめに手入れされなければならない。林業作業がなされず、放棄されている森林では虫害や土砂災害といった森林被害が起きやすくなっている。

図-2は東北地方の総林家における間伐を行っている林家率を表した図である。間伐が行われない森林では太陽光が木の根元や地面まで届かないために、土地がやせ、下草も生えず、根もしっかりと育たない。このような暗い森林では土壌の流出による土砂崩れ、生物多様性機能の低下が起きてしまっている。比較的間伐

を行っている地域は民有林率が高い地域である。これは国有林が標高の高い、天然林広葉樹を中心とした経営であるために、手入れなどの管理はされにくく、民有林は保有山林規模が小さい林家が多く、手入れが国有林に比べて比較的容易であるためだと考えられる。

森林被害の主なものとしては虫害があり、「ナラ枯れ」と「松くい虫被害」の2つが問題となっている。2007年以降秋田県、山形県、福島県の3県でナラ枯れ被害が発生している。「松くい虫被害」は東北地方の岩手県、福島県を中心として起きている。

2. 東北地方における林業の衰退の要因

1) 木材需給と木材価格

なぜ東北地方の森林において荒廃が起きているか、木材需要、木材価格、林業就業者数の3つの観点から考察する。まず戦後の日本の木材需要がどのように変化したかに注目すると、昭和30年では国産材が4,279万4,000㎡、外材が2,48万4,000㎡で木材自給率は94.5%と高い数値を誇っていた。この時期は戦後の復興のために木材の需要が増大しているが、外材の輸入自由化はなされていないので、国産材優位となっている。しかし戦時中の乱伐や自然災害等の理由で木材供給は追いつかず、木材が高騰し、不足し続けた時代であるとも言える。昭和30年代に高度成長が始まり、高速道路や鉄道といった大規模なインフラ設備のためにさらに木材需要が高

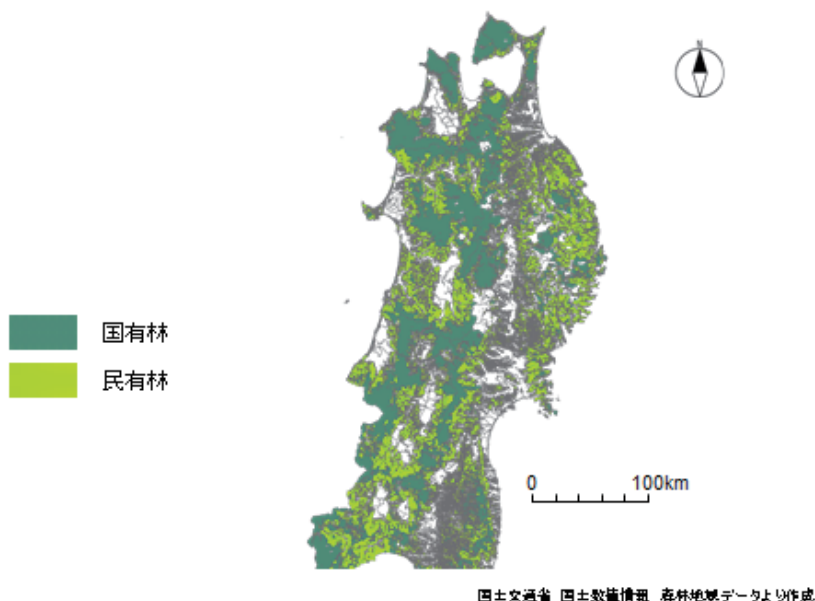


図-1 「東北地方における所有者別の森林分布」

まる。それに伴って国では拡大造林政策と外材輸入の自由化を進めた。昭和30年代はエネルギー革命が起こった年代でもあり、燃料はこれまでの薪炭材から電気・ガス・石油へと転換していった。ゆえに東北地方はこの拡大造林政策にそって、価値が下がり始めていた広葉樹の雑木林の跡地にスギ、マツを植林し、東北地方の植生が大きく変わっていく結果となった。

木材の需要を補うために外材輸入自由化は昭和30年から段階的にスタートし、昭和39年に全面自由化となった。全体の木材需要が一番高くなったのは昭和48年で国産材の生産量が4,220万9,000㎥、外材の輸入量が7,537万2,000㎥と合わせて1億1,758万1,000㎥となっている。その後は木材需要が落ち込み、平成23年には国産材の生産量が1,936万7,000㎥、外材の輸入量が5,335万8,000㎥と合わせて7,272万5,000㎥（1973年の約45.9%）となっており、木材自給率は平成12年の18.2%という最低の数値からやや持ち直して26.6%となっている。

次に木材の価格に注目する。スギ中丸太の価格は戦後の木材需要増加に伴い上昇し、昭和55年39,600円/㎥でピークを迎えた後、オイルショックやバブル崩壊などにより木材需要が低下したことを受けて、年々下落し、平成22年には11,800円/㎥とピーク時の3分の1以下の価格となってしまっている。アメリカのマツ、ツガ、北洋のエゾマツ、カラマツといった外材は国内材に比べると安いと言われるが、平成22年にはスギ中丸

太11,800円/㎥、ヒノキ中丸太21,600円/㎥、カラマツ中丸太10,600円/㎥、米マツ丸太25,900円/㎥、米ツガ丸太24,200円/㎥、北洋エゾマツ丸太24,000円/㎥、北洋カラマツ丸太18,000円/㎥となっており、外材よりも国内材が安いというのが今の林業の現状である。外材が安いために、国内材が売れないというのはもう過去の話であり、現在は国内材が安すぎるために、労働力や搬出にかかるコストが割に合わなくなっていることが森林の放棄につながっているということが分かる。

2) 東北地方における林業就業者の変遷

東北地方の林業就業者数は昭和10年から昭和30年にかけて増加し、昭和30年に青森県で10,460人、岩手県で15,221人、宮城県で5,796人、秋田県で16,245人、山形県で10,270人、福島県で16,664人とピークを迎え、それ以降は減少していった。平成22年には青森県で1,988（昭和30年の約18.2%）人、岩手県で3,244人（昭和30年の約21.3%）、宮城県で1,366人（昭和30年の約23.6%）、秋田県で2,518人（昭和30年の約15.5%）、山形県で1,227人（昭和30年の約11.9%）、福島県で2,423人（昭和30年の約14.5%）となっており、東北の林業就業者数の減少は著しいことが分かる。

林業就業者数の減少の要因としては、木材需要の低下による林業の仕事数自体の減少、林業作業が大変であること、山村において過疎化と高齢化が進み、林業

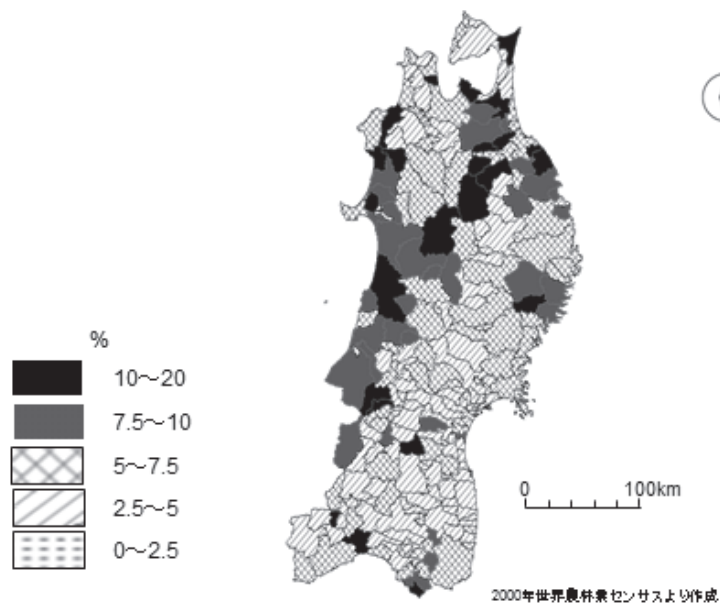


図-2 「東北地方における間伐実施林家率」

を続けることができない林業就業者が増えたこと、林業所得の減少により、林業だけでは生活出来なくなっていることが原因である。

平成22年において青森県、宮城県、山形県は全国平均的林業所得を下回っており、広葉樹チップ利用の岩手県、秋田スギの秋田県、キノコ生産の福島県といった特色を生かした林業をしていかなければ林業の収入は得られないという状況になっている。

Ⅲ 福島県西会津町における林業

1. 西会津町の地域的特徴

福島県西会津町は福島県北西端に位置し、町の広さは東西17.55km、南北34.50kmで、面積298.13km²を有しており、その約86%は山林になっている。(図-3)豊かな森林資源に恵まれ、歴史的にもスギ、桐の植林が奨励されてきた町である。地形は越後山脈、北に飯豊連峰を望み、町の中心部には一級河川である阿賀川が流れている。交通機関はIR磐越西線の野沢駅、一般道路の国道49号線、高速道路磐越自動車道の西会津ICがあり、交通の便は比較的良好と言える。

西会津町の人口は昭和25年の19,611人から年々減少しており、平成22年には人口7,366人となっている。最

も人口が減少したのは昭和40年から昭和45年にかけて2,207人減であり、この時期に人口が他地域に流出したと考えられる。平成22年、年少人口719人、生産年齢人口3,599人、老年人口3,048人で高齢化率は41.4%と高い数値を表している。人口の減少は、高度成長期は主に都市部への転出が増えたこと、それ以降は、人口の自然減が増えたことによるものである。

平成12年の私有林面積は20,350haで全体の森林面積の80.9%であり、面積、割合ともに高い。私有林面積が大きいということは林家による森林管理が盛んであり、西会津町の山間部の集落は、林業の現金収入を生活の資金に充ててきたということがうかがえる。西会津町は私有林率が高い林業地域である。

2. 西会津町における森林の荒廃の現状

西会津町の森林の荒廃について、人工林の樹齢、森林被害、森林所有の不明確さという3つの観点から検討する。

西会津町の人造林の樹齢は高齢化が進んでいる。平成12年において41年生以上の人工林が833haと全体の22.8%を占めており、本来主伐される適期の人工林が多く残っている。西会津町においては戦後、薪炭生産からスギ、桐の植林に移り変わっていったが、木材価



図-3 「西会津町の位置」

格の低下、林業就業者の高齢化等の理由により、適期になっても伐採されない人工林のスギが残っていると考えられる。

また、森林被害であるが会津農林事務所管内において、ツキノワグマの被害面積25ha、被害材積2,280m³、カシノナガキクイムシの被害面積488ha、被害材積4691m³、松くい虫の被害面積2,616ha、被害材積5,218m³の森林被害が起きており、虫害が特に深刻な問題となっていることが分かる。

次に、森林の荒廃を考えるにあたって森林の所有が曖昧になっているという問題がある。実際に山に入り、森林の知識を持っていないと、どこからどこまでが誰の所有なのか全く分からないのが一般的である。そのため、現在森林の所有を明確化するために西会津町森林組合ではGPSを用いた人工林杉の森林図を作成している。

3. 西会津町における森林の荒廃の要因

なぜ西会津町の森林において荒廃が起きているか、林業就業者数、木材需要と価格、不明確な森林の所有・境界線という3つの観点から検討する。

まず林業における労働力はどのように変化しているかであるが、林業就業者数は昭和40年の110人から平成22年の36人に大幅に減少している。平成17年、林業就業者における65歳以上の割合は81.8%となっており、林業就業者の高齢化が顕著である。

次に木材需要の推移であるが素材生産量としては昭和41年に167万4,000m³でピークを迎え、昭和48年第一次石油危機や昭和54年第二次石油危機の数年後に木材需要が減少している。またバブル崩壊後の平成3年から木材需要はどんどん減少しており、平成14年61万2,000m³とピーク時の約37%にも落ち込んでいる。福島県森林林業統計書によれば、平成20年、会津地方の木材生産は針葉樹26,000m³、広葉樹37,000m³で広葉樹の木材生産が圧倒的に多く、これは広葉樹のチップ利用、キノコ生産、桐生産のためだと考えられる。林産物の生産量の変化を見ると昭和45年の段階では木炭の生産量が220.05t、ナメコの生産量が82tと高い数値を誇っており、広葉樹を利用した木炭生産、ナメコ栽培が盛んだったことがうかがえる。平成21年になると木炭生産量、ナメコ生産量は共に減ってしまっているが、生シイタケの生産量は約30t増えて66tとなっており、シイタケ栽

培の林業経営にシフトしてきている。需要は全国と同じく、減少の一途を辿っており、植林したスギを放置するという状況が生まれている。

また、森林の所有・境界線が不明確になっていっているということも森林の荒廃の要因の一つとなっているが、森林の所有・境界線が分からなくなってしまう原因としては相続が考えられる。森林の持ち主が亡くなり、子どもたちに相続する際に、分配のために森林が細分化されることがある。森林が細分化するにつれて、所有の区分が曖昧になっていき、森林の境界線というものが不明確化していく。森林の所有者が他市町村に住んでいる場合、森林への関心が低いことも重なって、森林の所有が分からなくなってしまう可能性が高い。このように森林の所有は多くの問題を抱えており、林家が自分の保有する森林の所有をはっきりさせることが大事である。

IV 西会津町上谷地区における林業の変遷と課題

1. 西会津町上谷地区の地域資源を生かした生業

上谷地区は睦合地区内の長桜集落、程窪集落、泥浮山集落、小杉山集落の4集落で構成されている。集落は、西会津町の南東端の睦合地区内にあり、標高は300m～600mに全集落が位置しており、町内でも随一の豪雪地帯である。この厳しい寒さに耐え抜くため、非常に良質な桐が育つ。

世帯数は全ての集落が10戸以下で高齢化率が長桜集落44.4%、程窪集落50%、泥浮山集落100%、小杉山集落50%と深刻な地域であり、集落に住む人たちは今後の集落について悩んでいる現状である。

上谷地区における主な生業は稲作、畑作、養蚕、炭焼き、桐生産、杉生産、林産物栽培、出稼ぎ、勤めである。図-4は昭和35年当時の上谷地区の主な生業の年間スケジュールである。地域資源を生かした多くの生業を複合させた農家経営を行っていることが分かる。春季、秋季は農作業、夏季は養蚕、冬季は林業を中心に行っており、季節に合わせた生業を行っていた。

炭焼きは戦後から昭和35年代後半まで盛んに行われ、1回の釜出で3俵ほどの白炭が生産でき、1俵4,000円ぐらいで取引された。当時の日当が約350円、米が1俵3,500円だったことから、現金収入の少ない山間部において、炭焼きは大きな現金収入となっていたと言える。

生業\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
稲作		耕起、代掻	田植え	草取り	草取り	稲刈り	さでかけ、脱穀					
畑作 野菜類		植え付け、収穫			植え付け、収穫			植え付け、収穫				
畑作 豆類			植え付け			収穫						
養蚕			桑切り 稚蚕の生育	温度管理 まゆ売り		桑切り 稚蚕の生育	温度管理 まゆ売り					桑の植 え付け
炭焼き									炭焼き	炭焼き		
林業 スギ	雪起こし 枝打ち、間伐	雪起こし 植林			下刈り			枝打ち 間伐、主伐		雪下ろし 枝打ち	雪下ろし 枝打ち	
林業 桐	雪起こし	雪起こし 植林			下刈り 芽刈り			主伐		雪下ろし	雪下ろし	
その他								薪の確保	縄なえ、除雪 出稼ぎ	出稼ぎ	出稼ぎ	縄なえ、除雪 出稼ぎ
								ライフヒストリー調査より作成				

図-4 「上谷地区における主な生業の年間スケジュール（昭和35年当時）」

図-5を見て分かる通り、昭和30年代後半までは、集落の西側において炭焼きが多くなされ、特に程窪集落の人が炭焼きを盛んに行っていた。

桐は上谷地区における最大の収入源であり、戦前から昭和にかけて植林、販売が行われた。桐の植林は主に炭焼きに利用した広葉樹の跡地、タバコ・桑畑の跡地、農地の転作地に植林された。販売は小規模な林家のため、立木販売が基本で、西会津町や会津若松、会津坂下町などの桐屋に買い付けてもらっていた。桐の価格は昭和40年頃、1番高い木で200~300万円くらいで売れたという。桐の搬出は桐屋が集落から日雇いを集めるため、桐を販売した家だけでなく、集落全体が潤うというのが桐生産の利点でもあった。平成の初めごろから、北洋材の輸入や桐自体の需要の低下により、桐の価格が大きく落ち始めて、100万円で売れていたものが30万円ほどでしか売れなくなったために、桐の植林よりスギの植林が優先されることも多くなっていった。

スギは江戸時代の会津藩の植林の奨励の際や戦後、木材需要が増加した際に植林された。スギも立木販売が基本であったが、桐がよく売れたために、スギはあまり売らずに済み、現在、樹齢が高いスギが多く残っている。スギの価格は昭和40年頃、50年生スギで18,000円/㎡で取引され、全国の木材価格と比べて、高値で取引されていた。スギは50年が伐期の目安であり、スギを長期にかけて育林してきた上谷地区だから、

50年生以上のスギによる高額な現金収入も得られたといえる。

2. ライフヒストリーから見る戦後の上谷地区の農林業経営

上谷地区の林業が戦後、どのようにして行われてきたかを明らかにするため、長桜、泥浮山、程窪集落で現在も森林を管理している3家を選んでライフヒストリー調査を行った。

1) 長桜集落Aさんのライフヒストリー

戦後の昭和20年から昭和40年にかけてのAさん宅における農林業経営は稲作+桐生産+養蚕+クルミ売りの組み合わせであった。農家所得におけるこれらの内訳は稲作15%、桐生産60%、養蚕15%、くるみ売り10%であり、桐生産の現金収入によって潤っていた。上谷地区は山間部のために、耕地面積が少なく、基盤整備もされていないため、この時代の農業は戦前から続く自給的な側面を多く含んでいたと言えるだろう。昭和45年にAさんが妻と結婚し、婿としてこの家にやってくることとなって、この家の農林業経営は大きく変わっていくこととなる。まず桐畑の拡大のために毎年80~100本の桐を植林した。昭和53年には桐畑は5.5haと昭和45年の1.5haの3倍以上の面積を持つこととなった。桐は主にまとまったお金が必要な時に売られ、家の改

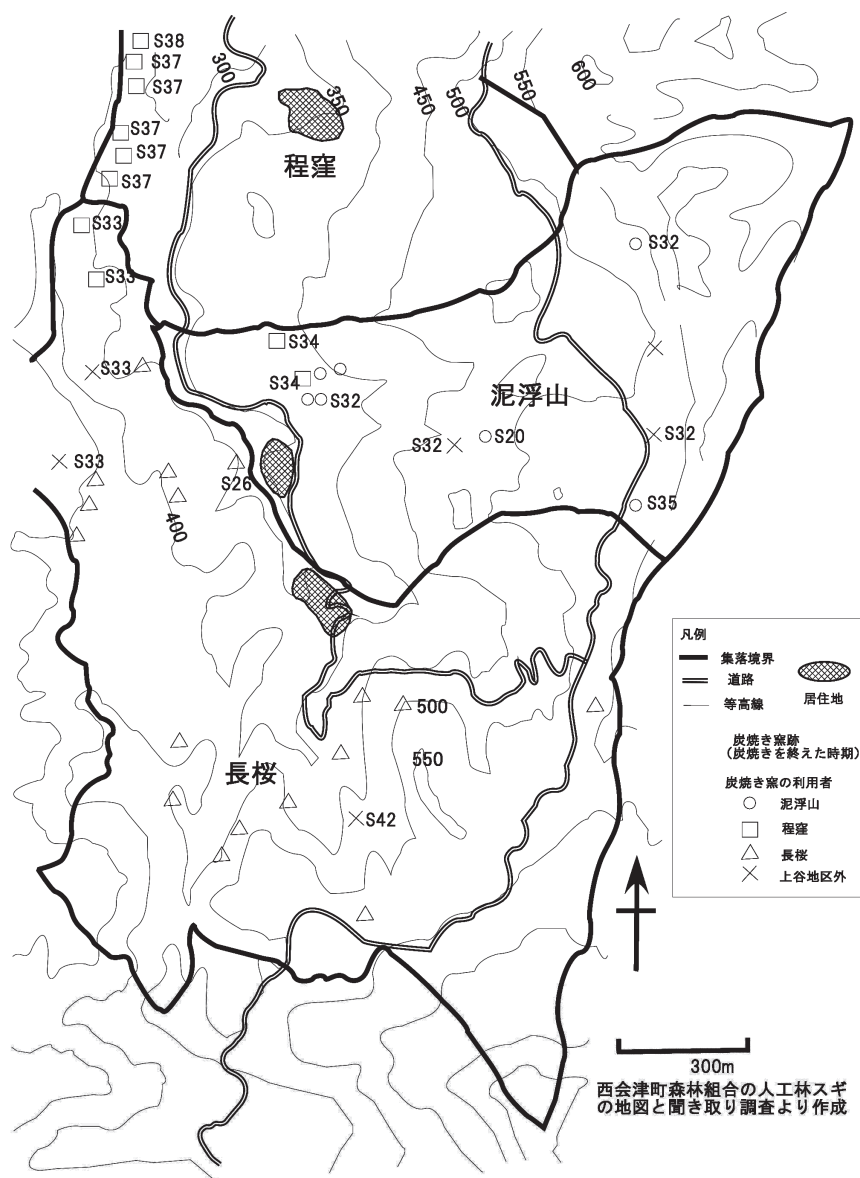


図-5 「上谷地区炭焼きマップ」

築費や、子どもの結婚式の資金に充てられた。養蚕は昭和55年頃から収入が落ちていたが、夏場は比較的時間に余裕があったために行っていた。

またAさん宅では昭和47年からナメコの生産準備に着手し、翌年からナメコ販売をはじめている。このナメコ販売がAさん宅にとっては大きな収入源となり、昭和49年には農家所得における60%がナメコ生産、30%が桐生産、10%がその他となり、Aさん宅の農林業経営はナメコを中心としたものになった。

2) 泥浮山集落Bさんのライフヒストリー

昭和20年から昭和30年にかけての農林業経営は稲作

+畑作+養蚕+杉、桐生産の組み合わせであった。昭和30年から昭和35年にかけて炭焼き窯を作ったの製炭も始めることとなる。この炭焼き窯は程窪集落のCさんの夫に技術を教えてもらいながら作ったものであり、Bさん宅とCさん宅で共に利用出来るようになっていた。製炭は父が病気で倒れる昭和35年まで続いた。

昭和42年からはBさんは冬季に東京へ出稼ぎを始めることとなる。出稼ぎを選択した理由としては、昭和29年に綱沢・長桜への道路が開通し、冬季にそりで桐の主伐・搬出をしなくてよかったために、時間に余裕ができたからである。この出稼ぎは平成9年まで続き、Bさん宅の大きな現金収入となった。昭和51年、福島

県の第二次林業構造改善事業が始まった際に、林道の工事や植林作業などの日雇いによる雇用が増加したために、森林組合は上谷地区における林業の作業班が必要となった。それにより、昭和53年からBさんとBさんの妻が西会津町森林組合に林業作業班として勤め出すこととなった。森林組合での勤めは平成18年まで続いた。

Bさん宅では出稼ぎ、恒常的勤務が始まるまでは養蚕と桐の現金収入が主であった。養蚕をやめるのは昭和55年であるが、この頃には中国からの安い絹の輸入などにより、養蚕では収入が得られなくなっていたため、勤めに出ることとなったと言える。桐が一番売れたのは昭和45年頃のことであり、桐のお金で土蔵を壊したり、新しく小屋を建てたりすることができた。

3) 程窪集落Cさんのライフヒストリー

昭和20年から昭和30年にかけての農林業経営は稲作＋畑作＋製炭が主な組み合わせであった。程窪集落は大工や製炭者や茅葺屋根職人といった専門の職を持つ職人が多く住む、職人の集落であったと言われ、製炭の技術を長桜や泥浮山の集落に教え、森林を借り受けての製炭も多く行っていたという。

昭和32年からはCさんの夫が東京、横浜で大工の出稼ぎを始めた。昭和35年からはそれまで炭焼きに利用していた広葉樹の跡地や草刈り場などにスギ、桐の植林を始めた。昭和30年から昭和40年にかけての農林業経営の内訳は養蚕が20%、出稼ぎが80%であり、臨時収入として桐の現金収入があった。昭和40年からは養蚕がはじまり、昭和55年まで続いた。養蚕の現金収入が少なくなってきた昭和54年にCさんとCさんの夫が森林組合での勤務を始めたが、これはBさんと同じ森林組合の林業作業班での活動であり、平成14年まで続いた。

Aさん宅はナメコと桐を利用した農林業経営、Bさん宅は出稼ぎと桐を利用した農林業経営、Cさん宅の特徴は炭焼きと恒常的勤務を利用した農林業経営であり、上谷地区内でも家ごとに農林業経営は異なっていることが分かる。

3. 現在の森林管理と林業後継者の問題

1) 現在の森林管理

次に現在の森林資源の管理について見ていく。図－6

は上谷地区の人工林スギの位置を表した地図である。この地図は西会津町森林組合がGPSを使ってスギの位置を表した森林図を基に作成した。Ⅲ章で述べたように、現在、西会津町森林組合では、GPSを使って人工林のスギの面積と所有を明らかにしている。それは森林の所有が曖昧であった今までの森林管理を反省し、森林の境界を明確化し、森林管理をしていこうという考えの為である。スギの間伐を行う際には搬出にかかるコストをなるべく抑えなければならないが、上谷地区ではスギが広く散らばっているために、それが難しいと言える。

このような山村では森林の境界や位置関係を把握し、管理を続けるのは難しく相続などで森林の境界が不明確化する恐れがある。しかし、この3家は下刈り等の山の手入れや、山菜取りなどで日頃から山に入っていること、森林を所有している意識が強いことから森林の所有が曖昧にならず、森林の荒廃を防ぐことが出来ていると考えられる。

2) 集落内外の家族の動向と林業後継者の問題

この3家に共通して言えることは、子どもたちは皆、東京など、関東の大学、専門学校に進学し、その後、西会津町に戻ってきているという例が多いことが挙げられる。東京の大学へ子どもを進学させるということは、子どもへの教育がしっかりとされているということで、それは学費という観点で見ると、桐の現金収入があったためである。表－1は3家の集落在住世帯、子ども、孫世代の年齢・性別構成、現在地、帰省頻度を表した表である。3家とも町内に住む、子ども・孫世代が多く、帰省頻度は高いことが分かる。

しかし、現在の後継者にあたる人たちは林業の担い手としては知識、経験ともに不足しているのも事実であり、林業の作業は、経験が無ければできないということが問題である。下刈りに使う草刈り機と、つる刈りや除伐に使うチェーンソーは特に危険なため、適切な指導や講習を受けなければならない。そして、退職後にこれらの技術を学ぶのではなく、すぐに親世代の方から林業の指導を受けるべきである。現在林業に熱心に取り組んでいるのは、桐やスギを高く売ることが出来て、森林の価値というものを知識だけでなく、実体験として経験してきた方たちである。それは戦後、限られた地域資源を生かして、複合的に農林業を営んで

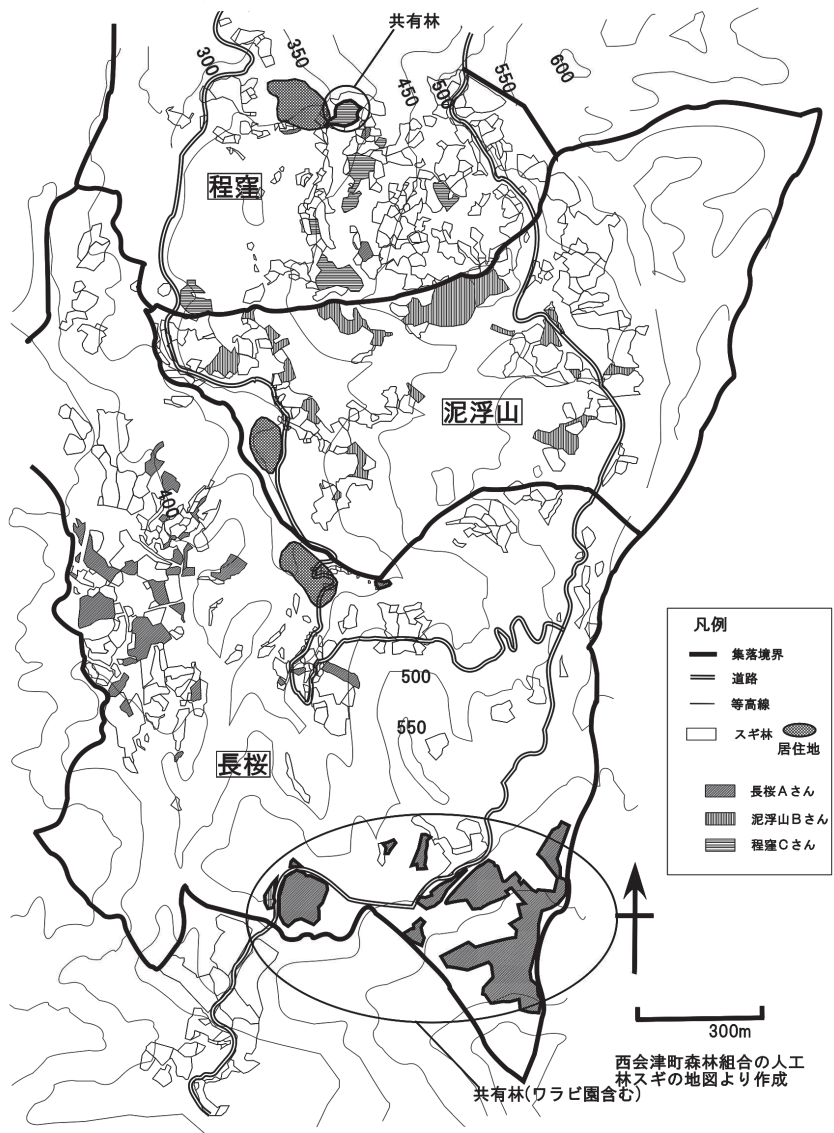


図-6 「上谷地区のスギ森林図」

表-1 「上谷地区 - 3家の子供、孫世代を含む世帯状況」

	世帯	男性							女性							居住地	帰省頻度
		10代以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	10代以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代		
長桜集落 Aさん	集落在住世帯			◎			◎		◎		◎			◎		長桜	
	子ども、孫世代①	○			○							○				西会津町	月に2回
	子ども、孫世代②	△			△						△					郡山市	月に2回
泥浮山集 落Bさん	集落在住世帯							◎							◎	泥浮山	
	子ども、孫世代①					×						×				函館	正月
	子ども、孫世代②	○○			○							○				西会津町	月2回
程窪集落 Cさん	集落在住世帯														◎	程窪	
	子ども、孫世代①			○							○○		○			西会津町	週1回
	子ども、孫世代②	○	×	○		○			○		○	○				西会津町	週1回
	子ども、孫世代③		△△			△						△				柳津町	盆、正月、彼岸
◎: 集落内在住 ○: 西会津町内在住 △: 福島県内在住 ×: 福島県外在住 ライフヒストリー調査より作成																	

きたからこそ、森林資源の価値、有用性というものが分かっており、スギ、桐、山菜やキノコといった林産物の手入れを現在も行うことができている。この方た

ちは森林に入って手入れをするために森林の境界線、所有を正確に把握している。こういった方たちに林業を学ぶということが大事なのである。

3) 親族（子孫）ネットワークと集落の資源を活かした新たな取り組み

上谷地区は人口が年々減少しており、高齢化率も高い限界集落である。しかし、子ども、孫世代を含めると、1家庭で集落外の親戚の人数は10～20人になる。田植えや稲刈りの時期になると手伝いにくる人も多く、単純な人口数では測れない親戚のネットワークというものが存在している。子ども・孫世代たちの居住地は主に西会津町内であり、車を使って15分程度で集落に行くことが出来る。子ども、孫世代の親戚たちは集落外に多数存在し、集落を支える力は温存されていると言える。彼らが集落に頻繁に戻ってきて、林業を学び、将来的に集落に帰ってきた後、森林の管理を行える可能性は高い。

また、上谷地区では平成22年から福島県の事業である、学生の力を活用した集落活性化事業（小金澤他2011）を活用している。集落外の人との交流や地域資源の再発見により、地域が活性化する余地は大いに残っている。

V おわりに

林業の衰退により、森林資源の豊富な東北地方においても、森林の荒廃は発生している。西会津町のように特色を活かした林業をしている地域では、国有林地帯に比べて森林の荒廃は抑えられているが、森林の荒廃は確かに進行している。そして、西会津町上谷地区のライフヒストリー調査によって林業が、上谷地区の中心であったことと、後継者は集落に帰ってくる可能性を明らかにした。森林の荒廃を防ぐためには、林業の担い手が減り、森林の所有が曖昧になる前に後継者に森林の管理の方法と心構えを伝えていかなければならない。

こうした林業の衰退した地域の多くは、中山間地域で過疎地域である。こうした地域の人口は、ますます減少の道をたどっている。最近発表された『地方消滅～東京一極集中が招く人口急減』（増田2014）では、2040年までに各市町村の20歳代から30歳代の女性人口の予測数から、市町村が消滅の危機に瀕する多くの市町村名を発表した。一部に都市部も含まれているもの、その圧倒的多くは中山間地域・過疎地域の地方の市町村である。そしてその多くの地域の産業の柱が農業や

林業である。消滅市町村にならないための方策としては、市町村の農林業のあり方の再構築とその上での交流人口や地域資源との連携が必要になる。いずれにしても、この報告では、林業の再生の方向性を提起できた。

謝辞

本論文を執筆するにあたり、多くの方々にご協力を賜りました。西会津町上谷地区の田崎様、伊藤様、新田様にはご多忙の中、ヒアリング調査にご協力いただきました。また西会津町役場森林組合の皆様にはたいへんお世話になりました。記して謝意を表します。

参考文献

- 岡恵介（2008）『視えざる森の暮らし 北上山地・村の民族生態史』大河書房
- 小金澤孝昭他（2011）「生態系サービスと集落活性化～地域調査運動の方法～」宮城教育大学環境教育研究紀要第13巻 pp.47～55
- 国連大学高等研究所他編（2012）『里山・里海 自然の恵みと人々の暮らし』朝倉書店
- 国連大学高等研究所（2010）『里山・里海：日本の社会生態学的生産ランドスケープ東北の経験と教訓』国連大学高等研究所
- 作野広和（2006）「中山間地域における地域問題と集落の対応」『経済地理学年報』52pp.264-282
- 作野広和（2010）「人口減少社会における中山間地域－中国地方の集落の実態を中心に－」『人文地理』62pp.192-196
- 中川秀一（2012）「グローバル化と地域森林管理」中藤康俊・松原宏編著『現代日本の資源問題』古今書院pp.47～74
- 中川秀一（2014）「過疎山村地域」松原宏編『地域経済論入門』古今書院pp.184～198
- 中藤康俊（2014）『日本経済と過疎地域の再生』大学教育出版 p.146
- 船越昭二（1993）『転換期の東北林業・山村』農林統計協会
- 藤田佳久編（2011）『山村政策の展開と山村の変容』原書房
- 増田寛也編著（2014）『地方消滅～東京一極集中が招く人口急減』中公新書
- 山下祐介（2012）『限界集落の真実－過疎の村は消えるのか？』ちくま新書
- 山本正三・田林明・菊池俊夫（2012）『小農複合経営の地域的展開』二宮書店 p.399
- 林野庁（2011）『森林・林業白書平成23年度版』一般社団法人全国林業改良普及協会

（平成26年9月30日受理）